

経済学への関心

岩田 勝雄

目次

1. 経済学の歴史に学ぶ
2. 経済学の展開
3. 経済学理論と応用

1 経済学の歴史に学ぶ

経済学の歴史はウィリアム・ペティ（Sir William Petty 1623—1687¹⁾）に始まり、サー・ジェームス・スチュアート（Sir James Denham Steuart 1713—1780²⁾）の「重商主義³⁾」経済学を経て、やがてアダム・スミス（Adam Smith 1723—1790⁴⁾）、デイビッド・リカード（David Ricardo. 1772—1823⁵⁾）など古典派経済学に至る。古典派経済学はイギリスにおいて資本主義が確立するのと期を一にしたものであり、重商主義批判としての意義をもつものであった。古典派経済学においてもっとも体系的に論じたのは、スミス、リカードである。このスミス、リカードの経済学は、国際経済論と外国貿易論を同一の対象・内容のものとして位置づけていた。

経済学（古典派、ローザンヌ学派⁶⁾、オーストリア学派⁷⁾は political economy、ケンブリッジ学派以降は Economics）は250年の歴史がある。古典派経済学はスミス、リカード、マルサス（Thomas Robert Malthus 1766—1834⁹⁾）、J. S. ミル（Mill. J.S. 1806—1873¹⁰⁾）などを代表とした考え方である。またイギリス古典派経済学に対抗する考え方は、当時の後進国ドイツの資本主義発展の型を提起した歴史学派の誕生となった。1860年代にはマルクス（Marx. K. H. 1818—1883¹¹⁾）が『資本論』を著し、古典派経済学を超えた新しい経済学体系（経済学批判）を示した。1870年代になるとワルラス（Walras. M. E. 1834—1910¹³⁾）、メンガー（Menger. C. 1840—1921¹⁴⁾）、ジェヴォンズ（Jevons. W. S. 1835—1882¹⁵⁾）などの「効用価値」説は、古典派、マルクスと異なった経済学体系を示した。これらの経済学説は、今日新古典派経済学と呼ばれている。新古典派経済学は主流派（main stream）経済学ともいわれている。1929年の「世界恐慌」を契機として全く新しい経済学が誕生した。それはケインズ経済学である。第二次世界大戦後の経済学の主流は、ケインズ経済学であったが1970年代の「オイルショック」を契機として徐々に新古典派経済学が主流となったのであった。

それでは経済学はどのような目的で確立したのであろうか。スミス以前の「重商主義」経済学は、国民経済あるいは国民の富裕を求めて貿易での輸出超過を導くことに主眼があった。ところがスミスは国民の富は、金銀などの貨幣ではなく、商品を生産する能力・水準にあるとした。ス

ミスは、商品の生産能力を高めるために、なによりも「市場」が自由でなければならないと主張する。したがって古典派経済学の目的は、生産力の増大であったことになる。

次に登場するマルクスの体系は、古典派経済学と異なって、資本主義生産様式は「資本主義」の「矛盾（すなわち資本家階級と労働者階級の利害対立）」を克服することができないという立場を貫く。資本主義生産様式を止めなければ労働者階級の立場は改善されない。したがって経済学は、資本主義の法則・原理（資本主義社会を貫く利潤原理，労賃原理，貨幣原理など）を明らかにすることが課題であるとする。

マルクスの『資本論』が著されて数年後に古典派・マルクスとは異なった経済学の体系が明らかにされた。新古典派経済学と呼ばれている「功利主義」に基づいた新しい考え方である。古典派経済学・マルクス経済学における商品の価値の実体は、労働にあると論じた。いわゆる「労働価値説」と呼ばれる経済学である。ところが新古典派経済学における商品（goodsあるいは財）の価値は、「効用」すなわち生産者の供給と消費者の需要との接点が価値の実体と論じたのである。したがって経済学の目的は、商品・財の生産を拡大するための「効率あるいは最適配分」を求めることであるとした。

1929年の「世界恐慌」はこれまで人類が経験したことのない未曾有の恐慌であった。アメリカの金融街に端を発した恐慌は、やがて多くの工場倒産，失業者の増大，物価の下落などの諸現象となって現れた。こうした状況は新古典派経済学政策で解決できるものではなかった。スミス以来の自由主義・自由放任という経済システムでは、恐慌の回避が不可能であったからである。そこで国家の経済過程への介入の必要性が強調される経済学が誕生した。古典派・新古典派経済学とも異なる新しい経済学の誕生である。国民経済は国家の介入によって経済成長，雇用の安定，貨幣のコントロールが可能になるという考え方である。とくに雇用の安定のためには、また需要を喚起するためには、国家の財政支出，社会保障の拡大の必要性が主張される。今日でいうケインズの「福祉社会」の必要性である。

ところが1973年の中東戦争を契機として「オイルショック」が生じると、ケインズ政策は行き詰まってくる。ケインズ政策の基本は、安定的な国家財政の維持であり、安定した経済成長が条件であった。「オイルショック」は、アメリカ，ヨーロッパなどの先進国に深刻な経済危機をもたらした。それは経済成長が止まり，失業者が増大し，物価が上昇するという事態である。そこで経済学は再び新古典派経済学の登場となった。「効率化，資本・労働・土地の最適配分」という経済学原理のもとで危機にある資本主義を立て直すというのがその主旨であった。アメリカでのレーガン政権，イギリスのサッチャー政権，そして日本の中曽根政権および小泉政権はいずれも新古典派経済学的政策の採用によって危機の打開を図ろうとするものであった。しかし2008年アメリカのリーマン・ブラザーズの経営破綻に示された金融危機は、全世界に波及し，深刻な経済危機をもたらしている。今日の資本主義は，新古典派経済学政策の失敗を直視することになった。

経済学は古典派経済学からはじまって250年の歴史であるが，今日の事態はふたたび新しい経済学の考え方あるいは政策の必要性が生じてきたのである。

2 経済学の展開

経済学は一国民経済の生産・流通・消費を対象とした学問体系である。経済学は国民経済が対象であって、個別の企業、個人の経済行動を対象としているのではない。国民経済を構成しているのは、政府、企業、家計（個人）である。そのなかで人間は、最小費用で最大効果を物質生活において実現しようとしてきたとの認識によって、経済人（ホモエコノミクス）と呼ばれてきた。しかし経済人の活動は、単なる経済的動機だけでなく政治・宗教などさまざまな動機が複合して行われる。こうした人間のもつ行動様式から、その経済的行動は、合理的でなく非合理的な側面をもっている、として発展してきたのが経済人類学といわれる領域である。また企業の生産、流通、雇用などは一般に経営学と呼ばれる領域での学問となっている。商品（財）の流通に関しては、商業学という学問体系で明らかにされる。したがって経済学は、人間の行動様式だけでなく、国民経済総体を対象とした学問体系として発展してきたのである。

経済学の細分化された領域では、商品論、価値論、労賃論、利潤論、財政論などがあり、国民経済が外側に向かう時には、国際経済論として論じられる。こうした経済学の諸領域は、資本主義の発展とともに変わっていくし、また種々な領域も登場してくる。経済学は「活きた」経済社会を対象とするかぎり当然のことである。経済学は過去の経済学体系に必ずしも縛られない、あるいは過去の原理・法則の直接的適用を拒む理由が、この経済社会の変化にある。それゆえ経済学の興味は、こうした経済社会の変動の中で、経済社会の原理・法則をどのように捉え、応用していくかにある。そのためにはまた過去の経済学の考え方・政策を吟味していくことも必要である。

経済学の一領域であり、また重要な経済現象である国民経済の外側に向かう傾向を明らかにする国際経済論を例にとりて考えれば、次のような特徴をもっている。

国際経済論あるいは外国貿易論として体系的に叙述されたのは、20世紀になってからで、1930年代に集中してあらわれた。アルフレッド・マーシャル（Marshall. A. 1842—1924¹⁷⁾などのケンブリッジ学派は、ケインズと同年代のハロッド（Harrod. R. F. 1900—1978）「国際経済学」¹⁸⁾などの文献で明きらかにした。これらの叙述は外国貿易を中心としているが、ハロッドの後の同名の著作においては資本移動さらに国際通貨システムも対象になっている。

新古典派国際経済学は、オリーン（Ohlin, Bertil Gotthard 1899—1979¹⁹⁾）ように貿易あるいは国際分業形成の理論化するかわち「比較生産費説」を追求し、現実の分析、具体的な政策提起を十分に試みることはなかった。こうした「比較生産費説」理論にもとづく今日の新古典派経済学的国際経済論の多くは、理論研究に焦点をおき具体的な政策提起にまで至っていない状況となっている。したがって今日の国際経済論は、従来の理論研究が先行していた状況から、歴史・現実分析・政策までを含んだ体系化が求められているのである。

国際経済論は独自の領域を有した経済学の独立した体系として位置づけるのか、それとも経済学体系の一領域として経済学の各論との相互連関的位置にあるのかという問題もある。古典派経済学では「国際経済論」という領域での認識はうすく、「外国貿易論」という国民経済学の一領

域として理論・政策を提起したのであった。

20世紀に入って資本主義は、貿易の拡大、資本移動、外国為替取引の拡大など国際経済関係が大きく変わっていった。そこで国際経済関係を経済学の独自の体系を有するものとして「国際経済学」という呼称が確立した。この「国際経済学」という呼称は、ケインズ以降、今日では新古典派経済学で主として使われている。しかし新古典派経済学は、国際経済、世界経済、世界市場などの領域の相違あるいは概念上の区別などがあまり意識されていない。

経済学の理論は、諸国民経済間の経済関係を均衡論的に把握するか、それとも不均衡を前提としてその不均衡の要因を分析するのかわでは、大きな方法論上の相違がある。前者は古典派経済学・新古典派経済学であり、後者はマルクス主義経済学に象徴的に示される理論である。この経済学の相違は、方法論だけでなく、イデオロギー、哲学、歴史観の相違あるいはどのような経済社会を建設するかの将来展望まで含めたものでもある。

経済学における方法論の相違は、国際経済の同じ現象・対象を扱っても異なった結論を導く。例えば発展途上国の問題において新古典派経済学は、いかにして低開発から脱却をはかっていくか、資本主義経済発展の道をどのように進めていくかを解明しようとする。同じ発展途上国問題についてマルクス主義経済学は、先進資本主義諸国の経済体制に巻き込まれているがために、発展途上国は「自立的経済」を形成することが不可能であり、したがって先進国に依存した歪められた経済構造にならざるをえない、という結論を導き出す。新古典派経済学は、貿易論において古典派以来の「比較生産費説」の応用から均衡を前提とした国際分業関係形成を明らかにしようとする。マルクス主義経済学は、貿易の均衡の達成を分析することよりも先進国による貧国の「搾取関係」を明らかにすることが課題であると説く。このように経済学の方法論の相違は、国際経済関係を形成する主要な契機・主要主体の分析においても異なった理論・政策が提起される。

貿易の原因あるいは国際分業形成の理論・政策に関しては、経済学の誕生以来重要な課題として存在した。貿易は経済発展の最終的な段階であるとするスミスの経済学に始まって、D. リカードの外国貿易論、J. S. ミルの均衡論的貿易把握、新古典派経済学による比較生産費説の応用、さらにはケインズ経済学による輸出の増大に基づく投資の拡大など様々な理論が展開された。古典派経済学においては「重商主義」政策批判としての意義があり、新古典派経済学あるいはケインズ経済学では資本主義的生産の維持・拡大の領域としての貿易政策の意義をもっていた。

国際経済論が国民経済の国際的関係を対象とするその内容においては、国際経済関係の理論、歴史、現状及び政策ということになる。国際経済論は、国民経済の具体的・現実的な経済関係であるから、理論的对象というよりも現実的・具体的分析を対象とする領域であるという理解もありうる。しかし国際経済論は、経済学の一分野・領域として存在する以上、理論的对象となりうるという考え方が支配的であった。この考え方は新古典派経済学あるいはマルクス主義経済学共通のものである。とくに新古典派経済学の一部、マルクス主義経済学の一部の考え方には、国際経済の理論的解明のみが経済学の課題でもあるかのように、現実状況、歴史的過程をおろそかにする研究も行われてきた。こうした方法・考え方は現実認識を軽視し、純粋理論の構築のみを目指すということになりかねない。経済学は活きた経済社会を対象として、そこに働く原理・法則を解明することによって現実社会に応用・展開していく、いわば経済政策原理を明らかにするという課題をもっているのであり、「純粋理論」の構築は一種の観念論になりかねない。

3 経済学理論と応用

経済学は、従来から種々の方法論が提起され、現実社会の経済政策に応用展開されるかあるいは現実分析の道具として用いられてきた²⁰⁾。しかしそれぞれの理論は方法論上の相違があるとはいえ、共通しているのは経済成長・経済発展を基軸においていることであった。新古典派経済学では、経済成長の基軸を供給側においており、競争を制限したり市場が開放されていないあるいは国家の経済への干渉が、企業活動を制限することになるとする。したがって市場は、開放・自由であり、そうした経済社会・市場が確立されれば、限らない経済成長を達成することを可能にする、というものである。ケインズ経済学は、需要をどのように創出するか、そのためには国家の経済政策の必要性が強調される。新古典派経済学はケインズ経済政策の考え方を否定し、自由競争を浸透させ、国家の介入を小さくする社会の形成を唱える。マルクス主義経済学は、資本主義は資本と労働という階級関係があり、それは資本蓄積を通じて資本の「桎梏（労働者は商品・財の生産に直接携わっているが、商品・財を自由に処分することはできない。また労働者は人格的には自由であるが、階級関係という社会の下では本来的な自由を獲得することができない）」ともつながっていく。資本家と労働者の対立関係は、「搾取」によって資本の蓄積の絶対的拡大を阻止する要因が働く。資本活動すなわち「生産のための生産・蓄積のための蓄積」は、最終需要の絶対的拡大よりも、第一次部門（生産財生産部門）を主体とした蓄積方式をとる結果、大衆の消費需要の相対的減少が第一次部門の絶対的拡張を制限することによって恐慌を招くとしている。いわば資本主義は、「生産のための生産・蓄積のための蓄積」という本質的な内容をもっているがために、生産と消費の矛盾を克服することができない。したがって資本主義は経済成長の絶対的限界をもっている。その限界を打破するためには、資本家と賃労働者という階級関係をなくすことが前提となる。その階級関係が止揚されることによって、真の経済発展への道が開かれるとするものである。ここでのマルクス主義の考え方は、資本と賃労働という「生産関係」の足枷が生産力発展への阻害要因であるとしており、事実上の供給制限が課せられているということになる。すなわち生産力発展への道は、資本と賃労働という「生産関係」による供給の制限を打破することによって可能になるという考え方である。

新古典派経済学とマルクス主義経済学は、供給の制限を打破することが生産力水準を高めるということでは共通した認識である。新古典派経済学では、資本主義の優位性・合理性、とくに「経済人」は常に合理的判断に基づいて行動するのであるから、その合理的判断を可能にする土台・社会あるいはシステムを構築する必要性が強調される。マルクス主義経済学は、資本主義では資本と賃労働という「生産関係」の「桎梏」があるかぎり生産力発展の限界が生じるという考え方である。新古典派経済学とマルクス主義経済学は、資本主義社会に対して正反対の認識であるかのようにみえるが、生産力発展のために供給主体の構造を確立する必要があるという論理に同じ認識がある。したがって両者はある意味では、経済成長・経済発展が未来永劫的に行われる可能性を追求していくということに共通した認識をもつ。新古典派経済学、マルクス主義経済学のいずれも資本主義制度の肯定あるいは否定という理論を構築しながら、同時に経済学の

「純粋理論化」の追求と、かぎりなき経済成長を目指す枠組みの設定という体系を形成しようとしたのである。

こうした両理論を基礎にしてそれを越えた理論的枠組みを形成していこうとするのが、制度学派²¹⁾あるいは進化・複雑系学派²²⁾の理論である。新古典派経済学及びマルクス主義経済学は、イデオロギー的対立が顕著であるが、同時に両理論とも経済学の純粋理論化を目指すことに目標をおく基礎的な方法では一致している。これら両理論に対して制度学派および進化・複雑系学派は、イデオロギーよりも、政治、経済、社会、文化、歴史など種々な社会制度を重要視していく。そしてこれらの経済学理論は、供給主体の社会よりも制度を主体とした社会建設を提起するのである。制度学派の考え方は、新古典派以来の「純粋経済学」の確立を志向する学問体系から、再び古典派経済学あるいはそれ以前の経済学、すなわち Political Economy（経済学）の構築を目指す学問体系への復活でもある。経済学が Economics として「純粋経済学」理論の構築を志向して以来生産力は急速に発展したが、その反面種々な側面で社会のゆがみが生じるようになってきている。発展途上諸国問題などはその典型であろうし、また先進資本主義諸国においても長期不況に伴う失業者の増大などの現象が生じている。「純粋経済学」の理論の構築あるいは実践は、こうした諸問題を解決するどころかむしろ問題を大きくし、解決不可能にまでなっているのである。またマルクス主義理論の実践・応用としての社会建設であったソヴィエト、ポーランド、東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリーなどの東欧諸国、さらには中国などのいわゆる「社会主義」社会は、いずれも崩壊・解体の危機を迎え、「市場経済化」という名目での資本主義社会建設を目指す方向を明示している。いわば現実の社会状況のなかで新古典派経済学、マルクス主義経済学の理論・政策は否定されようとしているのである。制度学派理論あるいは進化・複雑系理論が再考される理由は、既存の経済学体系の現実適用の困難さにある。

それでは新古典派経済学、マルクス主義経済学のイデオロギー・方法論を批判し、新たな経済学理論を構築しなければならないとすれば、どのような理論になるのであろうか。経済学は、イデオロギー、倫理学、哲学、歴史学、法学あるいは政治学の方法・理論を無視して成立可能かといえば決してそうではない。資本主義社会は近代的なイデオロギー、倫理学、哲学、歴史学、法学あるいは政治学が確立していった。そうした中で古典派経済学は、Political Economy として学問体系を形成してきた。したがって古典派経済学以来イデオロギー、哲学、倫理学、歴史学、法学あるいは政治学などを包含した経済学（Political Economy）の学問体系の確立は、「純粋経済学」の確立を目指す経済学批判として重要な意義をもつことになる。いわば「純粋経済学」からの離脱は、古典派経済学の復活ではなく新しい視点から経済学（Political Economy）を確立していくということである。古典派経済学とくにスミス、リカードに対して、フリードリッヒ・リスト（List Friedrich 1789—1846）は Kosmopolitische Ökonomie の経済学として位置づける。すなわち古典派経済学は、普遍的・一般的経済学の構築を目指すものであり、そこでは個別・特殊あるいは国民経済学の政策原理を明らかにすることはできない、としている。「純粋経済学」の構築という課題は、すでに古典派経済学の論理の中に現れているというのがリストの考え方なのであった。したがって新しい経済学体系の構築は、決して古典派経済学への回帰ではないということになる。しかし古典派経済学の理論体系を無視してよいのでもないし、スミス、リカードの世界を想定することでもない。古典派経済学は現実の経済社会分析の関して多くの理論的視角を与

えている。古典派経済学は、何よりも実践の経済学であったからである。今日の外国貿易・国際分業形成の理論としてリカード比較生産費説は内容を変えて応用されている。リカード比較生産費説は、スミスの国際間の比較生産費理論が応用されてもいる。そこで改めて古典派経済学の経済学体系を整理することによって、今日の経済状況の特徴および政策提起の鍵を見いだすことも必要である。

注

- 1) Petty. Sir William (1690) *Political Arithmetick* (ペティの死語出版 邦訳『政治算術』大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫、1955年)。

The Political Anatomy of Ireland (1690) (邦訳 松川七郎『アイアランドの政治解剖』岩波文庫、1951年)。

ペティ研究に関しては、次を参照。

松川七郎『ウィリアム・ペティ・増補版』岩波書店、1967年。

- 2) Steuart. S. J. (1767) *An inquiry into the Principles of Political Oeconomy*. 邦訳、『経済の原理、第1編・2編』小林昇監訳、飯塚正朝、加藤一夫、竹内洋、渡辺邦博訳、名古屋大学出版会、1998年。『経済の原理、第3編・4編・5編』、小林昇監訳、飯塚正朝、奥田聡、竹本洋、中西泰之、柳田芳伸、渡辺邦博、渡辺恵一訳、名古屋大学出版会、1993年。

ステュアート研究に関しては、次を参照。

小林昇『J, ステュアート研究』『小林昇著作集』第5巻、未来社、1977年。

川島信義『ステュアート研究』未来社、1972年。

竹内洋『経済学体系の創成—ステュアート研究』名古屋大学出版会、1995年。

鈴木信雄責任編集『経済思想4』『経済学の古典的世界』第1章、「サー・ジェームス・ステュアート」大森邦夫、日本経済評論社、2005年。

大森邦夫『ステュアートとスミス』ミネルヴァ書房、1996年。

- 3) 「重商主義 (Mercantile System)」は、アダム・スミスによって命名された17世紀および18世紀中頃までのイギリスの経済思想あるいは経済政策の総称で、一般的な定義を行うことは困難である。「重商主義」はブリオニズム (重金主義ともいわれる) および貿易差額主義をおもな政策として行ってきた。重商主義に共通するのは、保護主義であった。したがって自由貿易を主張するスミスは、重商主義を近代的な資本活動あるいは生産力発展の妨げになるとして、『諸国民の富』第4編「経済学の諸体系について」で詳細な批判を行ったのである。

「重商主義」における貿易差額主義を主張する文献は、次を参照。

トーマス・マン (1621) 『外国貿易によるイングランドの財宝』邦訳、渡辺源次郎訳、東大出版会、1965年。

トーマス・マンの同名の著書は、次の文献にも記載されている。

『重商主義論』堀江英一・河野健二訳、有斐閣、1942年。

バーボン (1690) 『交易論』久保芳和訳、東大出版会、1966年。

ダドリー・ノース (1691) 『交易論』同上『交易論』所収。

チャールズ・ダブナント（1696）『東インド貿易論』田添京二・渡辺源次郎訳，東京大学出版会，1966年。

チャイルド（1693）『新交易論』杉山忠平訳，東大出版会，1967年。

ジョサイア・タッカー『政治経済問題四論』大河内暁男訳，東京大学出版会，1970年。

「重商主義」研究に関しては，次を参照。

張漢裕『イギリス重商主義研究』岩波書店，1954年。

相見志郎『イギリス重商主義経済理論序説』ミネルヴァ書房，1960年。

大塚久雄「重商主義成立の社会的基盤」『大塚久雄著作集VI』岩波書店，1969年所収。

渡辺源次郎『イギリス初期重商主義研究』未来社，1959年。

H. シャハト『イギリス重商主義理論小史』川鍋正敏訳，未来社，1963年。

ピエール・デーヨン『重商主義とは何か』神戸大学・西洋経済史研究室訳，晃洋書房，1975年。

- 4) Smith A. (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. 邦訳，『諸国民の富』大内兵衛・松川七郎訳，岩波書店，1969年，大河内暁男監訳『国富論』中央公論社，1976年，などがある。

スミスの『国富論』は，次のような文章によってはじまる。

「国民の年々の労働は，その国民が年々消費する生活の必需品と便益品のすべてを本来的に供給する源であって，この必需品と便益品は，つねに，労働の直接の生産物であるか，またはその生産物によって他の国民から購入したものである。

したがって，この生産物またはそれで購入されるもののこれを消費するはずの人々の数にたいして占める割合が大きい小さいかにおうじて，国民が必要とするすべての必需品と便益品が十分に供給されるかどうかが決まるであろう。」（スミス『国富論』邦訳，1ページ）。

スミスの経済学（Political Economy）は，労働生産力の増進の原因と生産物が分配される秩序，有用労働者の割合を定める資本の性質・蓄積およびその使用方法，都市産業の奨励する政策の背景，経済学諸学説とくに重商主義に対する批判，そして国家財政について論じる。スミスの経済学はロックにはじまる自然思想を採り入れながら，きたるべき資本主義システムがどのような経済政策を採らねばならないかを提起する。重商主義批判は，まさに資本主義の求めるべき「理想」の経済システムを構築すべきこと，すなわち「神の見えざる手（第4編第2章「国内でも生産できる財貨を外国から輸入することに対する制限について」での叙述）」の言葉で代表されるように，国家による経済過程への介入あるいは独占（資本への保護主義政策）の否定である。スミスは重商主義への批判すなわち自由貿易の志向こそ国民の年々の生産物の増加，すなわち国民の富の増大につながるとしたのである。したがってスミスの経済学は，国民の富の性質を明らかにするとともに，その国民の富を増大する政策でなければならないことになる。

アダム・スミスが『国富論』の出版の前に著したのが，*The Theory of Moral Sentiment*（1759）邦訳『道徳感情論』水田洋訳，岩波文庫，2003年である。またグラスゴー大学での道徳哲学の講義を学生の手によるノートおよびその後の資料をつけ加えた著書が，

『法学講義』（水田洋訳，岩波文庫，2005年）として出版されている。

アダム・スミ研究は非常に多くの文献が出されているが，日本の代表的な研究書として次を参照。

内田義彦『増補・経済学の生誕』未来社，1962年。

宮崎犀一『英国経済学史研究』新評論，1994年。

- 5) Ricardo David (1817) *On the Principles of Political Economy and Taxation*, 邦訳『経済学および課税の原理』堀経夫訳，『リカード全集』第1巻，雄松堂書店，1972年。
『経済学および課税の原理』羽鳥卓也・吉澤芳樹訳，岩波文庫，1987年などがある。

リカードは、『経済学原理』のはじめに経済学の課題について次のように述べている。「大地の生産物つまり労働と機械と資本とを結合して使用することによって，地表からとり出されるすべての物は，社会の三階級の間で，すなわち土地の所有者と，その耕作に必要な資財つまり資本の所有者と，その勤労によって土地を耕作する労働者との間で分けられる。

だが，社会の異なる段階においては，大地の全生産物のうち，地代・利潤・賃金という名称でこの三階級のそれぞれに割りあてられる割合は，きわめて大きく異なるだろう。なぜなら，それは主として，土壌の実際の肥沃度，資本の蓄積と人口の多少，および農業で用いられる熟練と創意と用具とに依存しているからである。

この分配を規定する諸法則を確定することが経済学の主要問題である。」(リカード)『経済学および課税の原理上』羽鳥卓也・吉澤芳樹訳，岩波文庫，1987年，11ページ。

リカードの経済学の課題は，資本所有者，土地所有者，労働者が利潤，地代，賃金という形態で分配を受けるが，その分配を規定する諸法則を確定することである，としている。またリカードの『経済学原理』第7章の「外国貿易」は，「比較生産費説」として外国貿易原理あるいは国際分業形成の論理として多くの経済学者によって論じられ，古典派経済学における最も貢献したあるいは今日まで貫かれている考え方となった。オリーンの外国貿易論は，リカードの「比較生産費説」を「労働」の比較ではなく「要素」比較として修正し，その後の外国貿易論・国際経済論の基本原理として位置づけられている。

リカード研究に関しては，次を参照。

羽鳥卓也『リカードゥ研究』未来社，1982年。

リカードの「比較生産費説」に関する意義および批判については，次を参照。

岩田勝雄『現代国際経済分析論』晃洋書房，2006年。

- 6) ローザンヌ学派の始祖はワルラスであった。

Walras, Marie Esprit Leon (1834—1910)『純粋経済学要論』岩波書店，1983年。

- 7) オーストリア学派はメンガーおよびバウム・バベルク (Böhm-Bawerk 1851—1914)，フリードリッヒ・フォンヴィーザー (Friedrich v. Wieser 1851—1914) に受け継がれている。なおバウム・バベルクに対するマルクス主義からの批判は次を参照。

ヒルファーデング『マルクス経済学研究』玉野井芳郎・石垣博美訳，法政大学出版局，1955年。

ヒルファーデングの批判に対すバベルクの反批判は，次を参照。

Eugen von Böhm-Bawerk (1884) *Zum Abschluß des Marxschen Systems*. 邦訳『マルクス体系の終結』木本幸造訳，未来社，1969年。

- 8) 杉本栄一によれば，ケンブリッジ学派の流れは「過渡期の経済学としてジョン・ステュアート・ミルの経済学」があり，アルフレッド・マーシャルを経て，ピグーにつながる，としている。（杉本栄一『近代経済学の解明』岩波文庫版，1981年，68ページ。）

なお，ケインズはケンブリッジ学派の始祖をマルサス Malthus としている。

『ケインズ全集』第10巻，大野忠男訳，東洋経済新報社，第2部「経済学者の伝記」1980年，参照。

- 9) マルサスは，「人口論」という領域で当時の経済状況に新しい政策提示を行うこととなった。マルサス「人口論」は，今日でも内容を変えて論じられる課題となっており，経済学と隣接した医学，社会学，生態学などの分野で論じられている（Malthus. T. R. (1798) *An Essay on the Principle of Population*. 邦訳『人口論』大淵寛訳，中央大学出版部，1985年）。

またマルサスは，経済学の課題を次のように述べている。

「経済学は厳密科学たる数学に近いといわれることがある。しかしアダム・スミスの定義と学説から最近大きな逸脱が生じてきてからというもの，私は，経済学はとりわけ倫理学や政治学に近いことがみとめられるにちがいないと考えている。

経済学において用いられる術語の定義と，適用に関して指針となるべき最も明白かつ自然の諸原則と思われるものを考察することが望ましいであろう。念頭におくべきことは，明らかに，国民の富の性質および原因をわれわれがきわめて明瞭適切に説明できるようにこれらの術語を定義し，また適用することでなければならない。」（Malthus. T. R. (1827) *Definitions in Political Economy*, 邦訳『経済学における諸定義』玉野井芳郎訳，岩波文庫，1950年，9～10ページ）。

マルサスの経済学は，スミスの考え方を踏襲するとともに，経済学の課題は国民の富およびその性質を明らかにすることであると論じている。また『経済学原理』では，同様の記述とともに「経済学は本質的に实际的であり，人間生活の普通の仕事（business）に適用されるものである。」（Malthus (1820) *Principles of Political Economy*, 邦訳『経済学原理』小林時三郎訳，岩波文庫，1968年，31～32ページ）としてスミスと同様に重商主義批判を行っている。

- 10) Mill J. S. (1848) *Principles of Political Economy, with some of their Applications of Social Philosophy*, 邦訳『経済学原理一～五』，末永茂喜，岩波文庫，1959年。

ミルの総合的な研究に関しては，次を参照。

杉原四郎『ミルとマルクス』（改訂版）ミネルヴァ書房，1967年。

- 11) List. Friedrich (1841) *Das Nationale System der Politischen Ökonomie*, 邦訳『経済学の国民的体系』小林昇訳，岩波書店，1970年。

リストは経済学の目的を次のように述べている。

「経済学は国際貿易にかんしてはその学説を経験から汲み取らなければならず，その方策を，現在の求めるところの個々の国民の固有の状態とを考えあわせて行かなければならない。しかもこの場合，将来と全人類との要求するところを見誤ってはならない。従って，

経済学は哲学 *Philosophie* と政策 *Politik* と歴史 *Geschichte* との上に立脚する。

哲学は未来と全人類とのためにつぎのことを要求する。諸国民相互のますますつよい接近、戦争の全面的な回避、国際的に法が支配する状態の樹立と発展、現在国際法と呼ばれるものから国家連合法への移行、精神上および物質上の国際交流の自由、最後に、法規のもとでの全人類の結合—すなわち世界連合 *Universalunion*。

政策は各個の国民のためにつぎのことを要求する。国民の存続とに対する保障、その文化と幸福と勢力との発達を促進するための、また、それがあらゆる部分に向かって十分かつ調和的に発展しつつみずからは完備し独立した国家の一つを成すような社会状態を形成するための、特別な方策。

歴史はまた歴史で、未来が要求するものに答えてははっきりと語って、どんな時代にも人間の物質的・精神的幸福はその政治的統一と商業的結合との拡大に比例して増大したものであることを教える。…歴史は、哲学と政策との両面の要求のあいだいの仲介の道を示している。」（リスト、同上、45～46ページ）

歴史学派の関する研究は、次を参照。

住谷一彦・八木紀一郎編『歴史学派の世界』日本経済評論社、1998年。

- 12) Marx, Karl Heinrich (1818—1883) *Das Kapital* (1867) (第1版) 邦訳『資本論』に関しては岩波文庫、国民文庫、角川文庫、新日本出版社新書など多数がある。

マルクスの歴史観、哲学、経済学の基本的考え方は、史的唯物論、弁証法および社会主義社会の実現にある。とくに経済学に関しては、スミス、リカードなどの古典派経済学の批判を通じて独自の経済学を確立しようとしたのである。マルクスは経済学の目的を生産力発展におく古典派経済学と異なって経済学批判（『資本論』）で次のように述べている。

「この著作で私が研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに照応する生産関係と交易関係である。その典型的な場所は、今日までのところでは、イギリスである。……そして近代社会の経済的運動法則を明らかにすることはこの著作の最終目的でもある。」『資本論』（初版序文）『マルクス・エンゲルス全集』第24巻1 a, 大月書店 9～10ページ。

社会主義社会への展望については次のように述べている。

「この収奪は、資本主義的生産そのものの内在的諸法則の作用によって、諸資本の集中によって行われる。いつでも一人の資本家が多くの資本家を打ち倒す。この集中、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪と手を携えて、ますます大きくなる規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的应用、土地の計画的利用、共同的にしか使えない労働手段への労働手段の転化、結合的社会的労働の生産手段としての使用による全ての生産手段の節約、世界市場の網のなかへ世界各国の組入れが発展し、したがってまた資本主義体制の国際的政策が発展する。この転化過程のいっさいの利益を横領し独占する大資本家の数が絶えず減ってゆくにつれて、貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取はますます増大してゆくが、しかしまた、絶えず膨張しながら資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大してゆく。資本独占は、それとともに開花しそのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中も

労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』第23巻1b, 994~995ページ。

『資本論』は資本主義の諸法則を明らかにするだけでなく、「収奪者が収奪される」すなわち「搾取や桎梏」のないより高次の社会（社会主義・共産主義）への展望を開くものでなければならない。したがって経済学は、古典派経済学を含む「ブルジョア経済学」批判でなければならないし、さらに生産力発展あるいは「資源の最適配分」を求めることでもなく、なによりも人間と人間の間を明らかにすることを目的とする、としている。

日本ではマルクス研究に関して多大な蓄積がある。日本のマルクス研究の到達点に関しては、次を参照。

『資本論体系全10巻』富塚良三・服部文夫・本間要一郎編集代表, 有斐閣, 1984年。

13) ワルラス (1874) 邦訳『純粹経済学要論』久武雅夫訳, 岩波書店, 1983年。

14) Menger. Carl (1840—1921) (1871) *Gründsatze der Volkswirtschaftslehre*, 邦訳『一般理論経済学』八木紀一郎ほか訳, みすず書房, 1982・1984年。

Menger. C. (1883) *Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der Politischen Oekonomie Insbesondere*, 邦訳『経済学の方法に関する研究』福井孝治, 吉田昇三訳, 岩波文庫, 1939年。

15) Jevons (1871) *The Theory of Political Economy*. 邦訳『経済学理論』寺尾琢磨訳, 日本経済評論社, 1981年。

16) Keynes J.M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 邦訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論』間宮陽介訳, 岩波文庫, 2008年。

ケインズ理論に関しては、次を参照。

浅野栄一編『ケインズ経済学』有斐閣, 1973年。

Minsky Hyman P. (1975) *John Maynard Keynes*. 邦訳『ケインズ理論とは何か』堀内昭義訳, 岩波書店, 1999年。

17) アルフレッド・マーシャルは経済学の目的に関して、次のように述べている。

「経済学は日常生活を営んでいる人間に関する研究である。それは、個人的ならびに社会的な行動のうち、福祉の物質的要件の獲得とその使用にきわめて密接に関連している側面を取り扱うものなのである。

このようにして経済学は一面においては富の研究であるが、他の、より重要な側面においては人間の研究の一部なのである。人間の性格は、宗教的信念の影響を除くと、他のどのような影響よりも日常の仕事とそれによって獲得される物質的收入によって形成されてきたところが大きいからであり、また経済的な力は宗教的なそれとともに世界の歴史を形成してきた二つの主要な要因であったからでもある。」(アルフレッド・マーシャル『経済学原理』馬場敬之助訳, 東洋経済新報社, 1965年, 第一分冊, 3ページ)

またマーシャルは、経済学は人間を取り扱う学問であることを次のように表現する。

「経済学は日常の生活を営みながら生活し行動し思考しているところの人間に関する研究である。それは人間生活の実業的側面における行動に関し、はなはだ力強くかつ着実に

はたらきかける種々の動機を主として取り扱うものである。」（マーシャル、同上書、18ページ）

ここでのマーシャルは、人間が一定の目的（欲望・快樂）を求めて行動している側面を取り扱うのが経済学の目的である、としている。ただしマーシャルは、人間の欲望・快樂を、「利己的な富の追求」にのみ余念がない、とする考え方を批判している。（マーシャル、同上書、28ページ、参照）

- 18) Harrod. Roy Forbes (1933) *International Economics*, 邦訳『国際経済学』藤井茂訳、実業之日本社、1976年。
- 19) Ohlin Bertil Gotthard (1933) *Interregional and International Trade*, 邦訳『貿易論』木村保重訳、ダイヤモンド社、1970年。
- 20) 経済学とは何か、という問いに対して大学の主流派経済学テキストとして多数使用されているマンキューは、次のように述べている。

「経済学とは、社会がその希少な資源をいかに管理するかを研究する学問である。ほとんどの社会では、資源配分は1人の中央集権的な政策決定者によって決められるのではなく、何百万という家計と企業の行動を総合した結果によって決定されている。したがって、経済学者は、人々がどのように意志決定するのかを研究する。どれだけ働き、どれだけ貯蓄し、その貯蓄をどのように投資するのか、といったことを研究するのである。経済学者はまた、人々が互いにどのように影響しあうのかも研究する。たとえば、多数の売り手と買い手がどのようにして品物の販売価格や販売数量を決めるのかを調べるのである。さらに、経済学者は、経済全体に影響するようさまざまな要因や傾向も分析する。たとえば、平均所得の増大、就職できない人々の割合、物価が上昇する速度、といった事柄である。」
N. グレゴリー・マンキュー『マンキュー経済学Ⅰミクロ編』足立秀之、石川城太、小川英治、地主敏樹、中馬宏之、柳川隆訳、東洋経済新報社、200年、4～5ページ。

主流派経済学では、オーストリア学派あるいはケンブリッジ学派などで強調された、問題意識、すなわち経済学が人間の関係を明らかにする学問という考え方を排除して、単に「効率・資源の最適配分」のみを対象とするのである。また経済学者の役割に関しても「人間性」の視点が消え失せ、「効率・最適配分」の「理論」を研究することであるとしている。

主流派経済学でない経済学派では、次のように述べる。

「経済学は光を求める学問であるとともに、果実を求める学問です。知識のための知識を求めて勉強する学問ではなく、本来、実践のための指針として勉強すべき学問です。…、できるだけ広い視野をもって経済学を勉強することです。アダム・スミスでもマルクスでもマーシャルでも、およそ偉大な経済学者といわれているひとびとは、狭い意味での理論経済学はもとより、経済史や経済政策の分野に通暁し、さらに進んでは、政治社会道徳芸術宗教など人間生活のあらゆる部面や、数学物理生物など自然科学の領域にわたり、高い教養と広い知識とをもっていました。とりわけ経済学の分野においては、その当時知られていたあらゆる学派の書物を、自分が同調する学者のものだけではなく、全く反対の立場に立つ論敵のものであえ、まず冷静に、己を空しうして熟読玩味しています。このような

広い範囲にわたる勉強が、何か最近の経済学徒には欠けているように思われるのです。」杉本栄一『近代経済学の解明』理論社、1950年、後に岩波書店より1981年同じ題名で出版された。本文は岩波文庫版、序文、3～4ページ。

杉本は経済学の目的は、理論のみでなく実践を伴うことが必要であることを強調している。

またトニー・ローソンは、新古典派経済学の考え方を批判して、経済学が現実の問題を取り扱うのではなく、逆に現実の問題から逃避するように計量あるいは数理分析に傾いている状況を批判している。次を参照。

Lawson Tony (1997) *Economics and Reality*. 邦訳『経済学と実在』八木紀一郎監訳、日本評論社、2003年。

さらに経済学を学ぶ意義に関しては、次を参照。

都留重人『経済の常識と非常識』岩波書店、1987年。

経済学はケンブリッジ学派以来の「人間の幸福」を求めるという考え方を踏襲するとともに「幸福」の実像を明らかにしたのはブルーノ・S. フライ、アロイス・スタツシャーである。

Bruno, S. Frey, Alois Stutzer (2002) *Happiness and Economics—How the economy and institutions affect human well-being* 邦訳『幸福の政治経済学』佐和隆光監訳、ダイヤモンド社、2005年。

21) 20世紀の初頭アメリカで発展した経済学の考え方である。

Veblen Thorstein Bunde (1857—1929). (1899) *The Theory of the Leisure Class*. 邦訳『有閑階級の理論』小原敬士訳、岩波文庫、1961年。

22) 複雑系経済学に関しては、次を参照

塩沢由典『複雑系経済学入門』生産性出版、1997年。